

グループ名 ・代表者名	モザンビーク開発を考える市民グループ 大林 稔	助成金額	70万円
連絡先など	office@mozambiquekaihatsu.net		
助成のテーマ	アフリカ小農主体の開発・援助に関する調査研究～日本社会に向けた提言		

【調査研究の概要】

本研究グループは、3年間のモザンビーク小農運動や市民社会組織との国際共同活動を経て、「小農主体」の調査研究・政策提言・発表を通じた、国内外の政策・ディスコース転換に尽力してきた。その結果、当初の「小農に調査ができるのか、学会で発表などできるのか？」といった偏見を覆し、むしろ当事者だからこそその視点と手法で行う実証的な調査の有効性を示すことが可能となった。

また、本研究では、モザンビークや「南の国々（所謂「途上国」）」の小農が、「北の国々（援助・富裕国）」の関係者によって調査や援助の対象として客体化され、政策や援助事業・研究の意思決定者として位置づけられていないこと、その結果としてもたらされる日常へのダメージの問題に警鐘を鳴らしてきた。その上で、多くの「南の国々」が制度上は民主的な体制を採択しており、各国の憲法で規定された一国内の主権者であり、地域に根ざした住民であり、食と農を支える主体であり、地球の守護神であり、現在は国際法上の権利保有グループとして承認を得ようとしているという点を、まずは立脚点とすべきであることについて様々な形で発信してきた。

本年度はこれらの蓄積・知見を、多くの出版物やメディアで取り上げてもらうことができ、これまで以上に成果の社会的還元が可能となった。また情報開示請求や録音データなどによるファクトに基づく政策提言・交渉を粘り強く行い続けた結果、政策面での変化の兆しが現れつつある。

【調査研究の経過】

4月末のモザンビーク北部住民11名によるJICA環境社会配慮ガイドラインに基づく異議申し立てが行われたこと、8月にTICAD（アフリカ開発会議）閣僚会議（モザンビーク）や民衆法廷（南アフリカ）、第三回「3カ国民衆会議」（モザンビーク）が開催されたことを受けて、次の7つの活動を行った。

- 1) 政策提言活動の強化、2) 学術（国際・国内）への問題提起、3) 一般向けの広報（含：「国連小農の権利に関する宣言」ドラフトの翻訳）、4) 北部住民の異議申し立てへの支援、5) 国際会議でのアドボカシー活動機会の活用、6) 第三回「3カ国民衆会議」（モザンビーク、ブラジル、日本）民衆会議への参加、7) 国会・情報開示請求への対応

【今後の展望など】

・「小農を主体に」からより大きく足を踏み出して、「小農から学ぶ、学び合う」という関係を、より日本社会の広い層・当事者と育めるような機会を創出することが重要になっていることが分かった。これまで3年間の国際共同研究の成果を踏まえ、2018年度内に「3カ国民衆会議」を日本で開催し、その機会により多様で幅広い層の人びと・団体との出会いと協働の機会とする。

会計報告書の概要（金額単位：千円）			充当した資金の内訳		
支出費目	内 訳	支出金額	高木基金の 助成金を充当	他の助成金 等を充当	自己資金
旅費・滞在費	国際学会（スペイン）派遣旅費・滞在費【船田】	97	0	0	97
	TICAD、民衆会議派遣旅費・滞在費【渡辺】	339	148	0	191
	民衆会議旅費・滞在費【金井】	191	101	0	90
資料費	情報開示請求	9	3	0	6
印刷費	資料出力	5	1	0	4
協力者謝礼等	議事録（含：ポルトガル語から英語）、通訳、翻訳	51	37	0	14
人件費	アドボカシー1名、国際調整・会計・広報2名	2,425	410	120	1,895
運営経費	通信・輸送費	30	0	0	30
その他	銀行振り込み費、ビザ代金、近距離交通費	94	0	9	86
合 計		3,242	700	129	2,413

参考文献（ウェブサイトや書籍、成果物など）

- ・モザンビーク開発を考える市民の会ブログ <http://mozambiquekaihatsu.blog.fc2.com/>
- ・船田クラークセンさやか「モザンビークで何が起きているか～JICA『プロサバンナ事業』への農民の異議と抵抗」、『世界』2017年5月号、岩波書店
- ・「私たちの税金が、モザンビークの農民の生活を奪う結果に使われている可能性 NGOが警鐘」（渡辺直子 ｲﾝﾀﾞﾋﾞｬ）、Garden Journalism、2017年09月22日 <https://gardenjournalism.com/feature/ivc-mozambique/>
- ・「日本のODA事業がモザンビークの小規模農家の生活を破壊する！」（渡辺直子 ｲﾝﾀﾞﾋﾞｬ）、ハーバー・ビジネス・オンライン、2017年12月20日 <https://hbol.jp/157022/>

高木仁三郎市民科学基金
2017年度助成 公開プレゼンテーション
(2017年6月30日)

アフリカ小農主体 の開発・援助に関 する調査研究 ～日本社会に向け た提言



モザンビーク開発を考える市民グループ

研究代表:大林稔

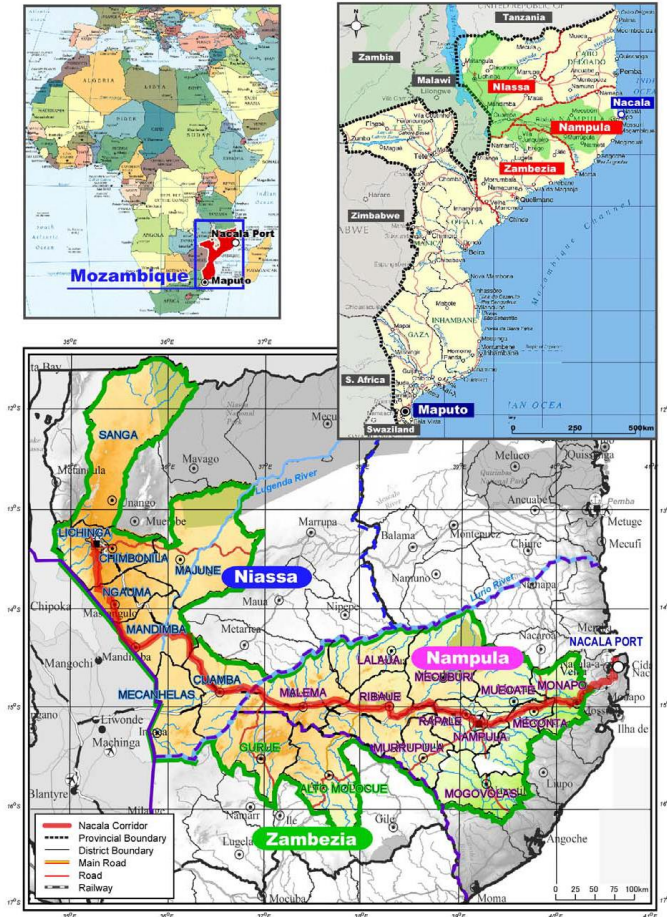
発表担当:津山直子(AJF)

問題意識:「予防原則」

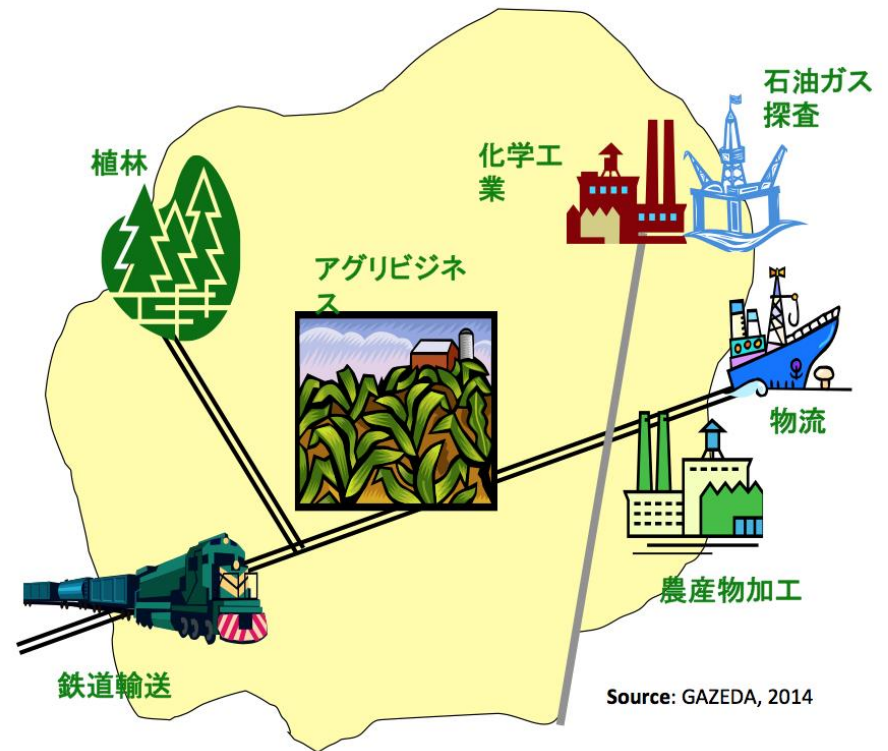
- モザンビーク北部(ナカラ回廊地域)で、日本の官民が積極的に進める大規模開発「経済回廊開発」がもたらす負の影響への懸念
 - 住民の80%以上(400万人)が小農とその家族
 - アグリビジネス、鉱物資源開発、インフラ整備等の大規模経済投資による土地収奪の加速化
- 当事者のエンパワーメントの重要性
 - 小農主体の調査・研究・提言活動の実現
 - 現地市民社会組織の関与の重要性

モザンビーク・ナカラ回廊の場所

日本が推進する経済回廊開発モデル



ナカラ経済回廊開発モデル



Source: GAZEDA, 2014

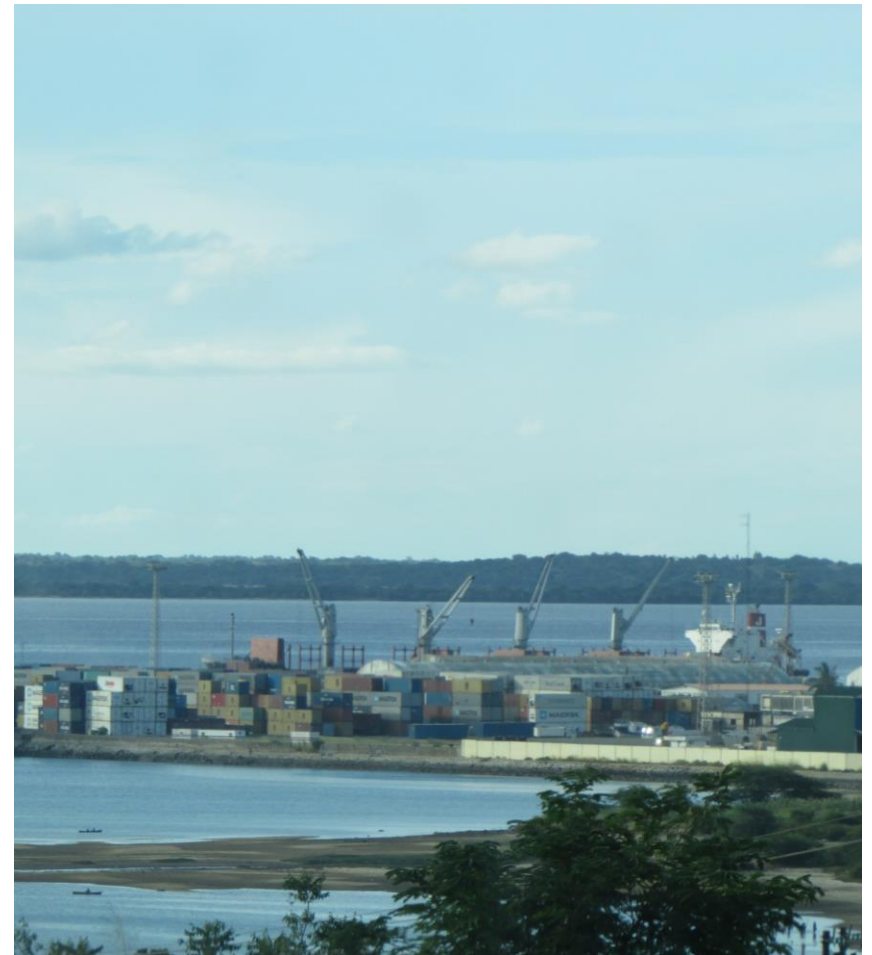
2012年6月時点のJICAの構想

モザンビーク国ナカラ経済回廊地域開発予想図（2018年）

対象地域人口
モザンビーク北部5州及び
マラウイ・ザンビア
5200万人(2018)
7500万人(2030)



2014年1月安倍首相モ国訪問 5年間で700億円をナカラ回廊開発に



ナカラ回廊経済開発・プロサバンナが奨励した 大豆生産急増＝土地収奪 立ち上がる小農たち



EXMO Senhor Administrador do Distrito de
Ribeira

Assunto: Pedido de Audiência

Nos Produtores das comunidades de Riquinho e Casape
na Localidade de Matibanyo, posto Administrativo da
Tapala Distrito de Ribeira, Província de Namapa,
Vemos pela presente Solicitar a Vossa excelência
uma audiência para apressarmos o conflito
de Terra que estamos a viver nas nossas comunidades.

Em Anexo enviamos a explicações e a História
do nosso Problema e as Assinaturas dos afetados.

Esperamos que o nosso pedido seja aceite e
Considerando com mais elevada estima e Respeito
Bdizândo pedos nossos querimentos.

Sem mais de momento, aguardamos Ansiosamente
a Vossa Resposta.

Matibanyo AOS 8 de Agosto

これまでの小農との共同研究活動

- 2015年度「アグリビジネスによる土地収奪に関する
アフリカ小農主体の国際共同調査研究－モザン
ビーク北部を中心事例として」



- 2016年度「日本の官民による「回廊開発」がモザン
ビーク小農の暮らしに及ぼす影響に関する研究－
小農主体の調査・政策提言を目指して」

「犠牲者」や「研究対象」としてではなく、「地域社会の当事者
でその発展の主体」として位置づけ直し、彼ら自身による実
証的で科学的な調査研究に基づく政策提言を支援するとい
う、水平的かつ革新的なものとして取り組んできた。

モザンビーク

農民組織・市民社会組織

首都：全国農民組織
(UNAC) /市民社会組織
(JA! & ADECRU)

北部地域：UNAC加盟の北部2
州の農民連合 (UPCN/UPC-N
)

日本

モザンビーク開発を考える市
民グループ

研究代表：大林 (市民の会)

共同研究者：渡辺 (JVC)、

津山 (AJF)、森下

(OXFAM)、吉田・船田 (市

民の会)、近藤 (No! to

landgrab, Japan)

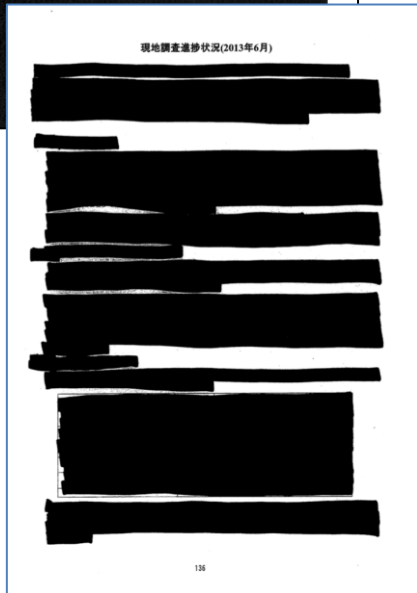
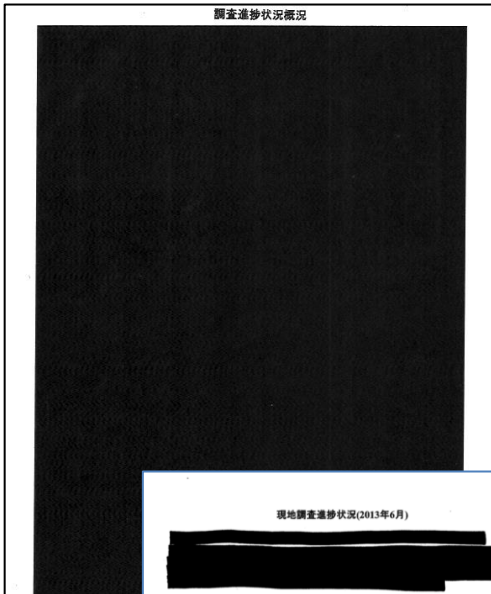
(市民の会内) 国際連携調整1名・事務局 (会
計含) 1名

(市民グループ内) アドボカシー1名

2年間の研究成果

- 1) 実態把握と背景の考察
 - ❖ 土地収奪の背景と実態
 - ❖ 「経済回廊開発」の実態とその影響
- 2) 日本の官民の関与に関する情報収集
 - ❖ 政策的方向性や実施状況(外務省、JICA、農水省)
 - ❖ 投資状況や融資計画(企業、財務省、JBIC)
- 3) 小農のエンパワーメント
 - ❖ 調査・研究・政策提言におけ主体的な活動の強化
 - ❖ 活動地や連携先の広がり
 - ❖ これを支える現地市民社会組織の能力強化
- 4) 政策対話・成果の発信

JICA: 情報公開請求の典型「黒塗り」 「存在を隠す」→粘り強い不服申し立



- 時間をかけた繰り返し請求で見えてきた真実
- 「内部告発者」によるリーク

【プロサバナ新事実発覚！】

JICAは、『コミュニケーション戦略書』作成業者と「特命随意契約」を結び、「戦略」を実行させていた

開示請求に係る法人文書及び決定区分一覧

書	概要	決定区分
1	Termos de Referencia Consultoria Projeto - ProSAVANA	開示
2	Termos de Referencia Consultoria na area de comunicacao - ProSAVANA	開示

※文書1につきまして、2013年8月の契約は指名した複数企業による企画競争に基づき選定しており、公募（入札）は行っておりません。ご請求の内容に最も近い文書は、指名を行った各企業に送付した「業務指示書」と判断されますが、同文書は2015年9月9日に開示済です。

※文書2につきまして、2014年6月の契約は、CV&A社との特命随意契約であり、公募（入札）に関する資料は存在しません。ご請求の内容に最も近い文書は同契約の調達段階で同社に送付した「業務指示書」が該当すると判断されますが、同文書は2015年9月9日に開示済です。

2017年1月25日付 JICA理事長
「法人公文書開示通知」より

【随意契約】

公共事業を発注する際、競争入札を行わず、特定の業者を指定して契約を締結する方式。

【特命随意契約】発注者側の都合により、特定の事業者を指定して契約を締結。

リークされた「資金供与」に関する 秘密会合の議事録

Acta da reunião entre MCSC, JICA e MASA sobre o financiamento das actividades de revisão e finalização do Plano Director do ProSAVANA

Participantes: Sr. António Mutoua (PPOS-N), Sr. Daniel Maula (FONGZA), Sr. Agostinho Chiporo (FONAGNI), Sr. Jerónimo Napido (WWF), Sr. Katsuyoshi Sudo, Sr. Aoki Hidetake, Sr. Hiroshi Yokoyama, Sr. Edson Marina (JICA), Sr. António Limbau, Sr. Simão Nyaima, Sra. Jusimeire Mourão (ProSAVANA-HQ).

Data: 12 de Abril de 2016.

Local: Escritórios da JICA Moçambique

1. Abertura.

As Organizações da Sociedade Civil acima identificadas, estiveram reunidas com a Agência Japonesa de Cooperação Internacional (JICA) e o Ministério da Agricultura e Segurança Alimentar (MASA) para discutir alternativas de apoio ao Mecanismo de Coordenação da Sociedade Civil (MCSC) para a revisão e finalização do Plano Director do ProSAVANA.

農民交流 in 「有機の里」丹波市市島 成果発表(2016年11月)国際開発学会(広島大 学)/院内集会(参議院議員会館)



被害は防げたのか？・・・課題

- 予防原則：「事前に被害を食い止める」。
 - 日本企業（ニトリ社等）の大規模土地収奪 断念
 - 援助のアグリビジネス投資への直接関与防止
- しかし、日本の官民による回廊開発奨励やインフラ整備の加速化の継続
 - (1) これ以上の被害拡大を食い止める
 - (2) すでに奪われた土地を取り戻す運動
 - (3) 「回廊開発モデル」の問題への注目喚起、政策変動の努力

本研究の狙い

- これまでの日本の市民グループとモザンビーク小農による国際共同調査研究の成果を踏まえ、
- **日本政府・企業・学術界・社会に対して、小農と共に、問題提起を行い、政策転換に繋げる。**
- 具体的には、次の活動：
- (1)ナカラ回廊地域の住民の暮らしに視点をおき、日本の政策や投資計画の実態をさらに明らかにしつつ
- (2)転換を実現するための方策を調査・分析し
- (3)現地の共同研究者らとともに転換のためのツールを開拓し、(4)実践を試みる。



南部アフリカ民衆法廷、TICAD閣僚会議を活用した政策提言、現地調査、「3カ国民衆会議」inモザンビーク

具体的な活動

研究成果の波及効果を、現地・世界・社会に広く深く還元しディスコース転換を図り、政策立案・実施者・日本企業に確実に届け政策転換を図り、モザンビーク北部の小農らが自らの権利擁護と発展のために当事者として具体的に関与できるよう支援する。

【地域社会やモザンビーク社会】

主として、モザンビークの農民組織・市民社会組織等の共同調査参加者らによって行われ、具体的な政策転換や社会変革を目指した活動のために使われる。

【日本政府・JICA・議員・市民・学会】

財務省・外務省・JICAとNGOとの間で設置されている定期協議会（ODA政策協議会、JICA-NGO協議会、財務省-NGO協議会）、議員会館や大学等での集会・報告会、NGO・市民・研究者向けの勉強会を開催し、開発学会等での研究発表を実施する。

【日本社会】

SNS等を活用し、研究成果を広く社会発信する。

メディアにより積極的に働きかけを行う。

【国際世論】

回廊開発の推進は世界的なものであるため、国際世論にも働きかける必要がある。これについては、報告書を日本語だけでなく英語で作成し、国際会議でのパネルの主催・プレゼンテーション等を行う。また、これまでの成果の発表を国際会議、国際学会などで実施する。

国際ディスコースへの働きかけ

日本の農家・ブラジル・モザンビーク小農運動関係者との共同発表@国際学会 (Vitoria, バスク) 2017年4月

The future of food and challenges for agriculture in the 21st century

International Colloquium

April 24-6 2017 Europa Congress Palace, Vitoria Gasteiz. Álava, Basque Country.

Debates about who, how and with what social, economic and ecological implications we will feed the world.

https://www.iss.nl/research/research_programmes/political_economy_of_resources_environment_and_population_per/networks/critical_agrarian_studies_icas/icas_colloquium/

Strategic Workshop

for Transforming Japan's Involvements in the Global Food System

Abstract:

In August 2009, the Ministry of Agriculture (MAFF) and Ministry of Foreign Affairs of Japan established a joint policy to promote overseas agricultural investments. Since then, Japanese public and private actors have been expanding and intensifying their involvements with agri-food businesses around the world. Solidifying Japan as one of the key actors in the current global food system.

Despite having caused harm, outcomes of such a policy has been given limited attention within academia, media and civil society organisations (CSOs), not only around the world but also in Japan. This workshop highlights the gravity and extent of the impact Japanese domestic policies and corporate involvement continues to have on the global food system, and how, while still at a premature phase, innovative responses and forms of resistance/contestations are starting to emerge. Particular focus will be placed on a Japanese initiative to collaborate with Brazil to bring the "soy frontier to the African Tropical Savannah," starting with the ProSAVANA programme, and subsequent mega-agribusiness programme, MATOPIBA, and examples of peasant responses and resistance in Mozambique. In an effort to further transcend current and emerging problems, we then look to the impact of Japan's agricultural policies in its own domestic arena, and how food sovereignty is conceptualized, compromised, contested, and alternatives initiated.

The aim of this strategic workshop will be to share: (i) an analysis of current global phenomenon and its background; (ii) perspectives on realities faced on the ground both in the affected communities within and outside Japan; and (iii) visions of

alternative efforts for food sovereignty. The workshop will culminate in an interactive discussion on transformative strategies for the future.

Presenters:

1. Japan's involvements in the global food system:

- (1) analysis of current international policies (Sayaka Funada-Classen, International Peace Research Institute, Meiji Gakuin University, Tokyo)
- (2) analysis of the background (Mai Kobayashi, Research Institute for Humanity and Nature, Kyoto)
- (3) sharing their impacts on the ground in the Global South (Boaventura Monjane, PhD Candidate, Centre for Social Studies/Faculty of Economics - University of Coimbra. Member of the No to ProSavana Campaign - Mozambique, and others / Valter Israel da Silva, Movimento de Pequenos Agricultores - Brazil)

2. Transforming/transcending food systems towards food sovereignty

- (1) sharing day-to-day efforts in the Global South
- (2) sharing day-to-day efforts in rural Japan (Nami Yamamoto, peasant/Kyoto University)

3. Interactive discussion for building strategy



その他、オランダでのLanDAC(土地ガバナンス問題に関する国際会議、2017年10月)にモザンビーク市民社会組織(女性運動)と参加した。

小農を含む地域住民11名による JICAへの異議申立の支援 (脚注協力、追加提出資料200点の提供、声明)

Requerimento

Objecção baseada nas Directrizes para as Considerações Ambientais e Sociais

Moçambique, 10 de Abril de 2017

Para:

Os Examinadores para as Directrizes da Agência de Cooperação Internacional do Japão (JICA)

Fax: +81-3-5226-6973

E-mail: jicama-jigi@jica.go.jp

Nomes dos Requerentes:

x
x

As pessoas listadas acima apresentam esta objecção como representantes das comunidades camponesas afectadas pelo programa ProSAVANA.

Antes de entrarmos em detalhes, gostaríamos de esclarecer quem somos e que tipo de relações tivemos com o projecto da JICA (ProSAVANA-PD) desde Outubro de 2012 até o presente:

Nós, camponeses e camponesas de Moçambique, lutámos pela libertação e alcançamos a independência em 1975. Temos gozado da nossa soberania sob a nossa constituição duramente conquistada¹. Baseados nos direitos determinados na Constituição e na nossa tradição histórica de "associativismo", estabelecemos a nossa união e temo-nos comprometido a apoiar-nos uns aos outros; proteger os direitos colectivamente; fazer propostas para as políticas benéficas ao nosso povo, contribuindo assim para a promoção da soberania nacional e alimentar; construir uma sociedade justa, pacífica e melhor para todos; e construir a unidade nacional como uma organização não-partidária.

¹ [http://confinder.richmond.edu/admin/docs/Constitution_\(in_force_21_01_05\)\(English\)-Mozlegal.pdf](http://confinder.richmond.edu/admin/docs/Constitution_(in_force_21_01_05)(English)-Mozlegal.pdf)

【声明】

モザンビーク住民による JICA への異議申立の不当な審査手法・結果
(プロサバナ・マスタープラン策定支援事業 ProSAVANA-PD)

2017年11月17日

2017年4月27日に、プロサバナ事業の対象地であるモザンビーク北部の住民11名が、JICA（独立行政法人 国際協力機構）が進める「ナカラ回廊農業開発マスタープラン策定支援事業（ProSAVANA-PD）」に対して「環境社会配慮ガイドラインに基づく異議申立」を行いました。これらの住民は長らく異議申立を検討していましたが、さらなる被害を懸念し躊躇していたところ、現地政府による人権侵害の状況に改善が見られないだけでなく JICA による社会介入が示唆される出来事が頻発したため危機感を強め、今回の異議申立に至りました¹。

正式な手続きを踏んだ異議申立を受けて、JICA によって選ばれた異議申立審査役3名（松下和夫名誉教授、金子由佳教授、早瀬隆司名誉教授）は、同年5月17日に予備調査を開始し、7月8日に本件を本調査に移すことを発表しました²。2010年に異議申立制度が設置されてから、本調査に進んだケースは一件にすぎず³、画期的なことでした⁴。

7月4日に本調査が開始され、7月下旬に現地調査が実施されることになりました。しかし、その準備に問題が散見されたため、私たち日本の NGO は、7月21日に、JICA 理事長宛に要請書を提出しています⁵。その上で、7月26日には、現地調査の延期を含む要望書を審査役に手交しました⁶。しかし、現地調査は7月29日から8月6日まで実施され、7月30-31日には、申立人11名へのヒアリングが行われましたが、多くの懸念される問題が生じました。特に、審査役が再三にわたり JICA の立場に立った説明と質問を繰返したことに疑問の声が上がりました。そこで、申立人の意向を受けた代理人は、8月15日に、「異議申立プロセスに関する見解」を審査役に提出し、「バイアス（偏った見方）」に基づく審査への懸念を表明しています⁷。

さらに、申立人は、審査役がモザンビークはもとよりアフリカの政治社会状況、公用語のポルトガル語を理解せず、プロサバナ事業のこれまでの出来事も十分把握していないことが、審査結果にネガティブな影響を及ぼす可能性が高いとの懸念を持つようになりました。そこで、日本の NGO に協力要請が行われました。以上の事態を受けて、私たち日本の NGO は、審査役の了解を得たうえで、8月21日のヒアリング記録提出を皮切りに、11月2日までに120点にのぼる追加資料を提出しました⁸。また、以上の「見解」を重く受け止め、8月28日には、JICA 理事長宛に「要請」を提出し、本件の審査の問題を指摘しています⁹。

以上の経緯を経た11月1日、審査終了日まで5日を残す形で、JICA は調査報告書（英語・日本語）を発表しました¹⁰。同報告書の結論は、「JICA にガイドライン違反はなかった¹¹」でした¹²。

私たち日本の NGO は、審査過程と調査報告書を詳細に検討した結果として、この審査が非常に懸念される不適切・不公正な手法に基づく不当なものであったとの結論をここに表します¹³。

南部アフリカ民衆法廷（南ア、2017年8月）で問題を告発するモザンビーク小農運動のリーダー（共同研究者）



TICAD 閣僚会議に向けたアドボカシー & ビザ不発給問題の発生

**【署名継続中！】国際NGOスタッフ・渡辺直子さんが
モザンビークに入国できるようにしてください！**



4,696 人が賛同しました。もう少しで 5,000 人に到達します！



発信者：モザンビーク開発を考える市民の会/日本国際ボランティアセンター（JVC）宛先：日本政府、1人の別の宛先

8月24日～25日、アフリカ・モザンビークで、アフリカの開発を話し合う国際会議「TICAD」が開催されました。TICADは1993年以降、日本政府が主導し開催してきた国際会議で、今回は河野外務大臣も参加されました。この会議の日本の派遣団メンバーとして外務省に登録されていた国際NGOスタッフの渡辺直子さんが、モザンビークからビザが出されず、入国できない事態が発生しました。私たち日本人の税金が活用されるODA開発（政府資金で行われる、開発途上国などに対する援助・協力）をより良いものにするためにも、渡辺さんにビザが発給され、モザンビークに入国し、現地の農民の皆さんとともに活動を継続できる環境が必要です。日本政府に最大限のサポートを求めます。

現在、モザンビークでは、日本がブラジル政府、モザンビーク政府と連携して行う日本のODA事業「プロサバナ」が進められています。モザンビーク北部の広大な地域を対象としたこの事業は、当初、農業ビジネスの投資を呼び込み、大規模な農地開発をすることを目指していましたが、地元農民たちには十分な説明がされておらず、不安が広がっていました。

「先祖代々この場所で農業を営んできた」

「両親が土地を耕し、僕を大学まで行かせてくれた」

「事業は地元農民に一切相談なく決められ、進められた」

国際NGOで南アフリカのプロジェクトを担当している渡辺さんは、活動のなかで、日本が進める「プロサバナ」に必死の思いで声をあげるモザンビークの農民に出会いました。「この声を届けたい」と強く思い、それから何度も現地に足を運び、農民の声に耳を傾け、政府に届けるために活動を続けてきました。

その甲斐あって、「プロサバナ」からは大規模な土地利用の計画はなくなったと言われていますが、当初「投資」を奨励したために、国内外から企業が押し寄せ、農地は次々に奪われていきました。ここ数年は、事業に疑問の声をあげる農民への現地政府による弾圧が加速し、中には脅迫される人も出ています。それでも、農民たちは勇気をふり絞って、「プロサバナ」の事業主である日本の「JICA」に異議申し立てを行ったとこ

4,700 人が賛同しました。もう少しで 5,000 人に到達します！

第三回 3カ国民衆会議@マプート

2017年10月24-24日



3カ国民衆会議のキャラバン ～ナカラ回廊沿いコミュニティの訪問



小農組織による単独調査



UNIÃO PROVINCIAL DE CAMPONESES DE NAMPULA
(UPC-NPL)

Bairro Namutequellua, Rua nº: 2031 Casa nº: 42 Cell: +258-875547970 / +258-84204616261
Email: unicampnpla@gmail.com

PESQUISA AS COMUNIDADES AFETADAS PELO PROGRAMA DE DESENVOLVIMENTO DO CORREDEOR DE NACALA. Visita realizada no dia 19-20.04.2018

No distrito de Malema na localidade de Mutuali, esta que foi abrangida pela linha ferria não tem alguém que esteja a trabalhar para CDN ou para uma das empresas que prestam serviço a CDN que actuam naquela comunidade.

Antes da existência da CDN – empresa de exploração de carvão mineral, naquela comunidade passavam dois comboios diariamente um de mercadoria e outro de passageiro, actualmente isso já não acontece e a população enfrenta serias dificuldades no que tange a exportação dos seus produtos para outros pontos do distrito, província e país além de a exportação o nível de rendimento da venda produtos naquela comunidade reduziu bastante porque as várias estações que ali existiam foram encerradas como forma de dar prioridade a passagem do comboio de transporte de carvão mineral.

Na antiga estação de Mutuali tem um grande perigo, por causa da existência de uma enorme cova entre as bermas onde passam a população e o comboio, este declínio dificulta a transição de pessoas com seus bens porque são obrigados a descer atravessar linha ferria sobir para poder sobressair na outra margem, segundo a população daquele local muitos estudantes quando cruzam com o comboio atrasam na escola porque diariamente passam 11 comboios de transporte de carvão. Por causa dos constrangimentos anteriormente mencionado a população pede quem é de direito para poder colocar uma ponte naquele local e nas passagens de nível como forma de facilitar a vida da comunidade. Como consequência de circulação massiva dos comboios de transporte de carvão estes têm causado morte aos moradores daquela comunidade na tentativa de atravessarem e tratando-se de um local onde a circulação de muita agente os comboios quando aproximam não reduzem passam como se ali não esteve pessoas.

Para subir o comboio de transporte de passageiros para outros locais tem sido um grande desafio, apesar de o mesmo ser recente e confortável, porque passam vez por semana além disso têm existido uma grande luta entre os utentes na procura de lugar.

Em algumas piadeiras o comboio tem parado, mais por causa da cova anteriormente citada tem dificultado a comunidade na venda de seus produtos. O comboio de carga para em qualquer local seja travessia ou não, e nestes locais fica em media 30 minutos assim dificultando a travessia das pessoas.



成果

日本

- 毎日新聞、ネット新聞(ハーバーオンラインビジネス、『世界』(岩波書店)、などで取り上げられる
- NGO・外務省定期協議会(ODA政策協議会)、財務省・NGO定期協議会で、これらの成果に基づく問題提起が行われ、
 - プロサバナ事業での現地NGOや日本のコンサルタントとの契約が終る(事業が一時的に止まる)
 - ナカラ鉄道の問題への対処(調査を含む)が行われ、JBICを通じて回答を得る
- 「3カ国民衆会議」の日本での開催が決定し、これまでにない広がりを見せている

モザンビーク、世界

- 地域住民のJICAへの異議申立が実現する(10年で2件目の本調査案件となる)
- これまでの共同調査の経験が、小農運動単独でのしっかりとした調査と報告を可能としたことが確認されるとともに、小農の自信にも繋がる
- ルモンド・ディプロマティーク、アルジャジーラ英語放送などで問題が取り上げられ、国際世論の喚起につながった
- 以上から、3カ国民衆会議への支援・協力の声が出る